

オランダの労働安全衛生制度について

タイトルペーパー

オランダの労働安全衛生制度について—2022年1月改訂版

オランダの労働災害発生状況の水準は、後に本稿の「**第Ⅲ部 オランダの労働災害発生状況（職業性疾病を含む。）**」で紹介するように、死亡災害発生率はEU加盟27カ国及び英国と比較すると最も少ない水準であって、2019年の労働者10万人当たりの死亡災害発生率0.48（2018年では0.6）です。これは、相当するデータとしては、日本（2018年では1.69、2019年では1.56、2020年では1.49）及びアメリカ合衆国（2017年では3.5（民間産業では3.7）、2018年では3.5（**給与が支払われている労働者については2.9（資料作成者注：the classification systems and definitions of many data elements have changed：2019年12月に公表された2018年データから分類システム及び多くのデータ要素が変更されています。）**）よりも非常に低くなっています。

また、オランダの休業3暦日を超える労働災害発生率は、EU加盟28カ国の中でも低い水準にあり、2018年におけるオランダの年間労働者10万人当たりの休業3暦日を超える労働災害の発生率1217.93、2019年では1216.39は、日本（休業4日以上及び死亡災害が対象(公務従事者は含まない。)の2018年の約227、2019年の222、2020年の233よりは多いが、アメリカ合衆国（休業1日以上の災害が対象（民間産業）の2028年及び2019年ではそれぞれ約2,900、2020年では2800）よりは低くなっている。

このようなオランダにおける労働災害防止対策のかなりな成果は、オランダの労働安全衛生を所管する行政機関、関係団体、これらの活動状況等によるものといえる。

このような観点から、本稿では、オランダの労働安全衛生制度を紹介する。

なお、本稿は、2020年12月9日に国際課のウェブサイトに掲載した記事について、その後の最新の資料に基づいて必要な部分を改訂したのですが、これらの主要な改訂部分は、別記のとおりです。

なお、本稿では、2022年1月に改訂した箇所については原則として「紫色」で表記しています。

2022年1月

中央労働災害防止協会技術支援部国際課

(別記)

第Ⅰ部 オランダの国情	外務省のウェブサイト－国・地域－オランダ王国 (https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/netherlands/index.html 、令和3年10月25日版)、内閣府月例経済報告の主要経済指標の国際比較の最新版等に基づき、必要な個所を改訂しました。
第Ⅱ部 オランダの労働安全衛生を所管する行政機関、関係団体、これらの活動状況等について	2022年1月13日に調査したところ、 <i>OSH in the Netherlands</i> (オランダの労働安全衛生)に関する従来の記事が全面的に改訂されていたので、「英語原文－日本語仮訳」として新たに作成してあります。これ以外の部分については、それぞれの原典の記述が変更されていないことを確認して。従来の記述を踏襲しています。
第Ⅲ部 オランダの労働災害発生状況（職業性疾病を含む。）	Eurostat が 2022 年 1 月 17 日に公表した最新の労働災害統計、オランダの職業性疾病発生状況についてはオランダ職業病センター（NCvB）が公表した 2019 年（現時点での最新のものです。）、2028 年及び 2017 年の統計における状況、オランダとの比較のために日本の厚生労働省及びアメリカ合衆国労働統計局が公表している最新のデータ等に基づき、必要な個所を改訂しました。
Ⅳ オランダの労働安全衛生法制について	オランダの労働安全衛生法制が掲載されている関係するウェブサイトに記載されている記事、資料等を確認するとともに、従来の「英語原文－日本語仮訳」について、必要な部分を見直しました。
Ⅴ 参考資料、参考文献、情報源等	これらについて、関連する最新のウェブサイトアドレス、掲載されている関連する資料の内容等を確認して、全面的に改訂しました。